

CONTENTS

- 1 住民基本台帳に基づく人口動態等の状況
- 2 アンケート調査に基づく転入・転出の要因分析

発行

豊橋市 未来創生戦略室
TEL/0532-51-2180

1 住民基本台帳に基づく人口動態等の状況

総

務省が7月11日に公表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）」は、日本人が前年より374,055人減少して9年連続のマイナス、しかも過去最大の減少幅という内容でした。さらに、首都圏（埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県）を除くほとんどの道府県で前年より人口が減少しており、依然として首都圏への人口の一極集中が続いていることが浮き彫りとなりました。

人口減少が進むと、地域経済の縮小や住民サービスの低下を招く恐れがあります。現在の豊橋市における都市機能等を維持するには、少なくとも30万人規模の人口が必要とされます。また、人口は様々な分野の動きを知り、地域課題を明らかにするきっかけとしての指標にもなることから、今後の政策立案に活かせるよう、住民基本台帳に基づく統計情報を中心に、全国や愛知県内における人口動態等の状況をまとめるとともに、その要因を分析します。



全国における人口の増減

同調査の結果、全国の総人口は約127,707千人で、うち日本人は約125,210千人（98%）、外国人は約2,498千人（2%）でした。また、総人口は前年から199,827人減少（-0.16%）しましたが、これは、日本人が392,378人の自然減（-0.31%）であることが起因します。一方で、外国人は大きく増加しており、164,870人の社会増（7.1%）が総人口の減少を緩和しています。（表1）

総人口の増減率順に都道府県を見ると、首都圏は全て上位に入っており、日本人、外国人ともに増加しています。このほか、沖縄県と愛知県でも日本人の増加が見られますが、総人口の増減率が7位以下の道府県は全て日

本人が減少しています。（表2）

一方、外国人はほとんどの都道府県で増加しており、全国的に外国人の流入が進んでいることが伺えます。

表1：日本の人口と増減数

	人口(人)	増減数	増減率(%)
総数	127,707,259	-199,827	-0.16
日本人	125,209,603	-374,055	-0.30
外国人	2,497,656	174,228	7.50

	自然増減数	自然増減率	社会増減数	社会増減率
総数	-383,020	-0.30	183,193	0.14
日本人	-392,378	-0.31	18,323	0.01
外国人	9,358	0.40	164,870	7.10

※増減は対前年比

資料/住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
（平成30年1月1日現在）

表2：都道府県別の人口と増減数

	総数			日本人			外国人		
	人口(人)	増減数	増減率(%)	人口(人)	増減数	増減率(%)	人口(人)	増減数	増減率(%)
東京都	13,637,346	107,293	0.79	13,115,844	72,137	0.55	521,502	35,156	7.23
沖縄県	1,471,536	4,465	0.30	1,456,122	2,914	0.20	15,414	1,551	11.19
埼玉県	7,363,011	19,204	0.26	7,198,829	4,247	0.06	164,182	14,957	10.02
愛知県	7,551,840	19,609	0.26	7,316,520	1,507	0.02	235,320	18,102	8.33
千葉県	6,298,992	15,390	0.24	6,155,641	2,764	0.04	143,351	12,626	9.66
神奈川県	9,171,274	15,885	0.17	8,972,770	3,240	0.04	198,504	12,645	6.80
福岡県	5,130,773	4,384	0.09	5,059,737	-2,439	-0.05	71,036	6,823	10.63

※増減は対前年比

資料/住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
（平成30年1月1日現在）

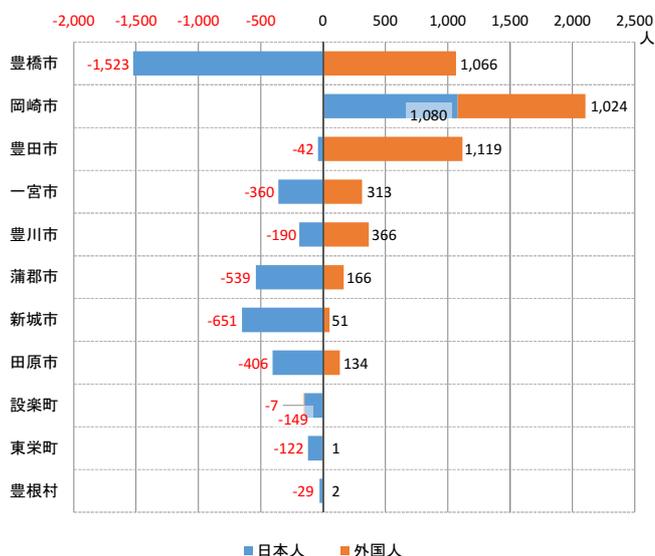


愛知県内における人口の増減

愛知県内の市町村のうち、中核市である岡崎市、豊田市及び同等の人口規模を有する一宮市の人口増減の状況を見ると、岡崎市では日本人が増加（1,080人）していますが、その他の市町村では減少しています。特に、豊橋市では1,523人も日本人が減少しており、人口規模が似ている豊田市（-42人）や一宮市（-360人）と比べて著しい状況にあります。一方、外国人では、豊橋市、岡崎市、豊田市において1,000人以上もの増加が見られます。（図1）

また、東三河地域では、8市町村全てで日本人の減少が見られます。その一方で、外国人は設楽町（-7人）を除く全ての市町村で増加しています。

図1：愛知県内の主な市町村の人口増減数



資料／住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
（平成30年1月1日現在）



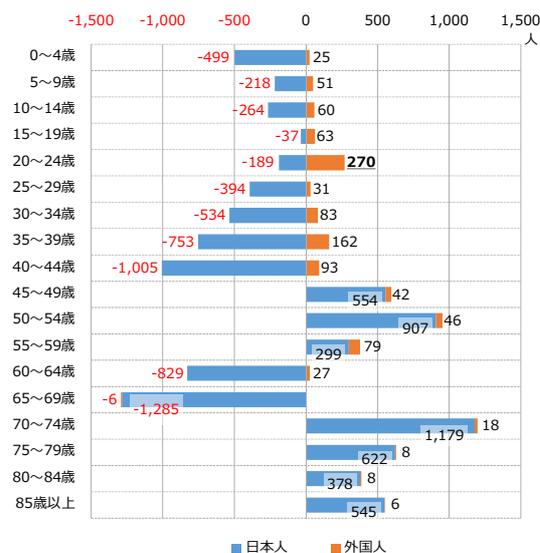
豊橋市における人口の増減（5歳階級別）

豊橋市における日本人の5歳階級別人口の増減数を見ると、45歳から59歳並びに70歳以上を除く年齢階級で減少しています。特に労働力人口（15歳から64歳まで）に着目すると、15歳から44歳までの若い世代が減少（-2,912人）しており、子育て世代と関係のある0歳から14歳までの年少人口の減少（-981人）も顕著です。また、65歳から69歳までの年齢階級も大幅に減少している一方、70歳から74歳が増加しており、団塊世代の高齢化が進んでいます。（図2）

また、外国人の増減数を見ると、ほとんどの年齢階級で人口が増加しており、特に20歳から24歳までの年齢階級が270人で最多です。

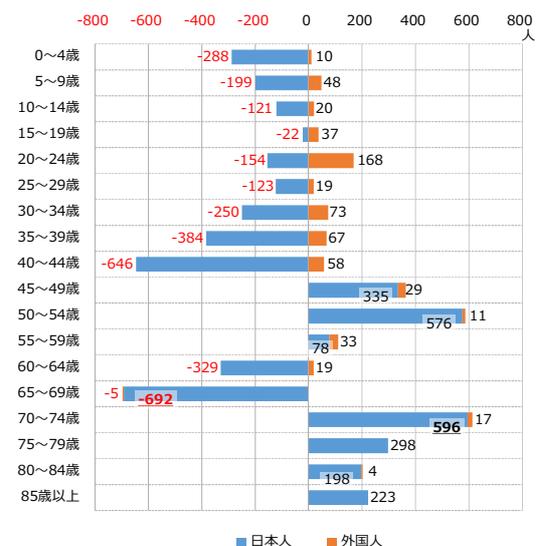
次に、男女別5歳階級別人口の増減数を見ると、男女ともに同様の傾向が現れており、日本人では、全体として男性で904人、女性で619人減少しています。このうち、25歳から34歳までの年齢階級に着目すると、女性の減少数（-555人）が男性（-373人）を上回っています。（図3、図4）

図2：5歳階級別人口の増減数（総数）



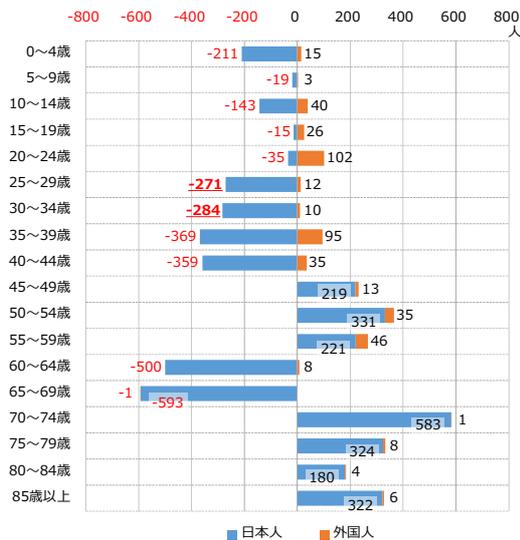
資料／平成29年、30年住民基本台帳年齢階級別人口
（各年1月1日現在）

図3：5歳階級別人口の増減数（男性）



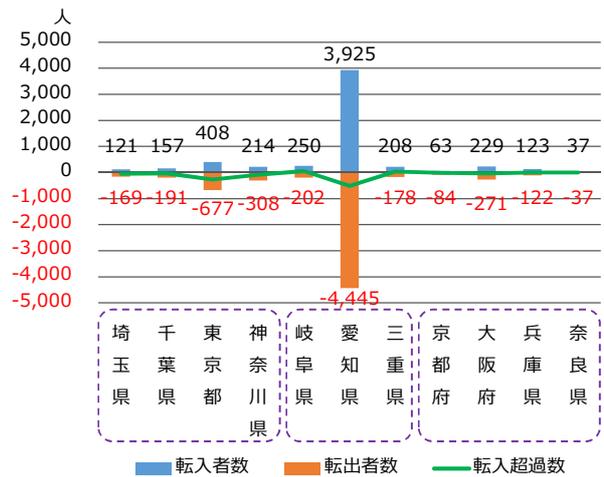
資料／平成29年、30年住民基本台帳年齢階級別人口
（各年1月1日現在）

図4：5歳階級別人口の増減数（女性）



資料／平成29年、30年住民基本台帳年齢階級別人口
(各年1月1日現在)

図5：三大都市圏における転入・転出者数（日本人）



資料／住民基本台帳人口移動報告（平成29年分）



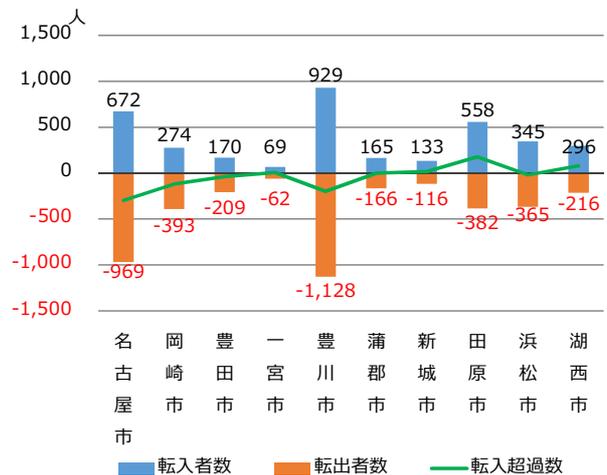
豊橋市における転入・転出の傾向

首都圏、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）における豊橋市の転入・転出者数を見ると、豊橋市では県内移動が多く、520人の転出超過となっています。（図5）

また、圏域レベルで転入・転出者数を見ると、首都圏への転出超過数は445人（転入者900人、転出者1,345人）で、名古屋圏の442人（転入者4,383人、転出者4,825人）と同程度であることから、豊橋市から首都圏へ多くの人が出流しています。

次に、愛知県内の名古屋市、岡崎市、豊田市、一宮市、東三河地域の各市町村、並びに県境の浜松市及び湖西市における豊橋市への転入者数を見ると、豊橋市と隣接する田原市では176人、湖西市では80人の転入超過です。一方、転出者数を見ると、名古屋市では297人、豊川市では199人、岡崎市では119人の転出超過となっており、人口規模が比較的大きい都市への流出傾向が見られます。特に豊川市との間での人口移動が大きく、他市の転入・転出者数を大きく上回っています。（図6）

図6：愛知県内および近隣の市町村における転入・転出者数（日本人）



資料／住民基本台帳人口移動報告（平成29年分）

2 アンケート調査に基づく転入・転出の要因分析

豊 橋市では、転入や転出の届け出の際に、その理由を個人にお尋ねするアンケート調査を実施しています。ここでは、平成29年10月から平成30年4月までの調査結果から、豊橋市における転入・転出の要因分析を行います。

なお、今回の調査では、転入者4,312人、転出者4,154人から回答を得ましたが、届出者の任意となるため、これまでに示した住民基本台帳の統計数値と当調査の回答件数は一致するものではありません。



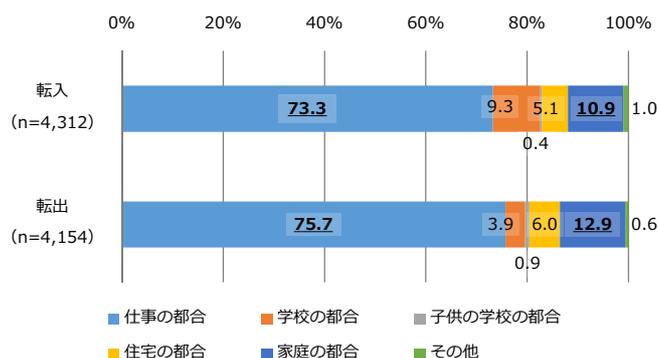
豊橋市における転入・転出の理由

豊橋市における転入理由と転出理由を比較すると、全ての項目で同程度の回答割合を示しており、このうち「仕事の都合」(転入 73.3%、転出 75.7%)を理由とする人の割合が最も高く、次いで「家庭の都合」(転入 10.9%、転出 12.9%)となっています。(図7)

次に、男女別に転入理由を見ると、ともに「仕事の都合」(男性 76.4%、女性 68.8%)と回答する人の割合が最も高く、その他の理由としては、男性では「学校の都合」(12.4%)、女性では「家庭の都合」(18.0%)と答える人の割合が比較的高い状況です。(図8)

また、転出理由では、転入理由と同じく「仕事の都合」(男性 82.4%、女性 66.8%)と回答する人の割合が最も高いものの、女性では「家庭の都合」と答えた人が20%以上います。(図9)

図7：豊橋市における転入・転出理由



資料/豊橋市 (以下同)

図8：豊橋市への転入理由 (男女別)

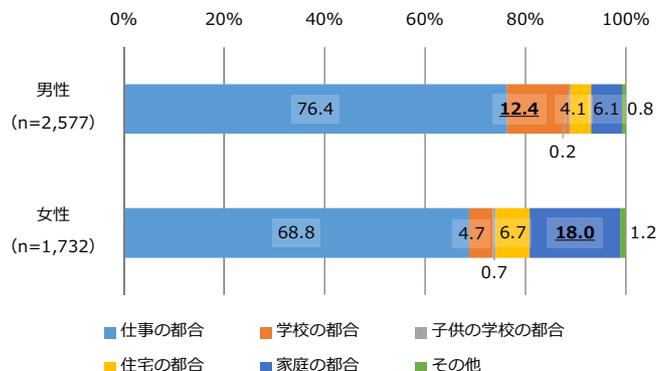
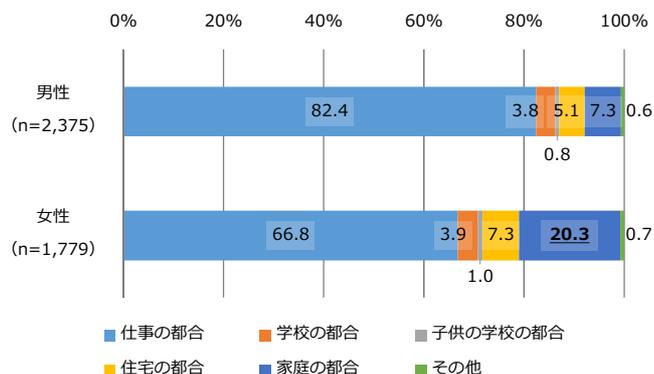


図9：豊橋市からの転出理由 (男女別)



年代別で見る転入・転出理由

15歳から39歳までの若い世代で、男女別5歳階級別に転入理由を見ると、男性では15歳から24歳までで「学校の都合」(15~19歳 18.4%、20~24歳 30.1%)、35歳から39歳までで「家庭の都合」(10.8%)の割合が比較的高い状況です。また、女性では25歳から39歳までで「家庭の都合」(25~29歳 21.2%、30~34歳 17.9%、35~39歳 22.7%)が高い割合を示しています。(図10-1、図10-2)

一方、転出理由を見ると、男性では15歳から19歳までで「学校の都合」(29.8%)、35歳から39歳までで「住宅の都合」(10.9%)の割合が比較的高い状況です。また、女性では15歳から19歳までで「学校の都合」(22.6%)、25歳から39歳までで「家庭の都合」(25~29歳 22.0%、30~34歳 22.6%、35~39歳 23.4%)と答えた人の割合が高いです。(図11-1、図11-2)

図10-1：豊橋市への転入理由 (男性-5歳階級別)

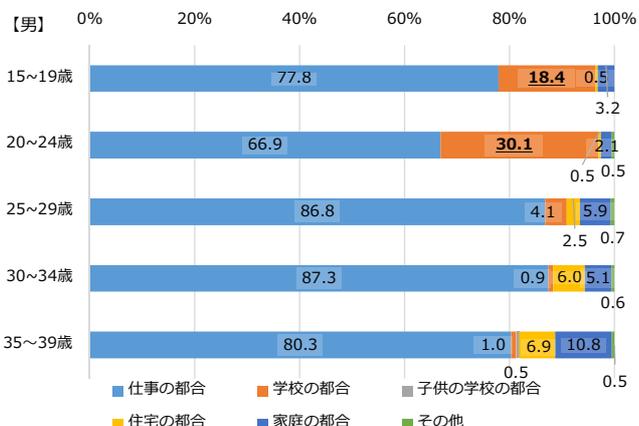


図 10-2 : 豊橋市への転入理由 (女性-5 歳階級別)

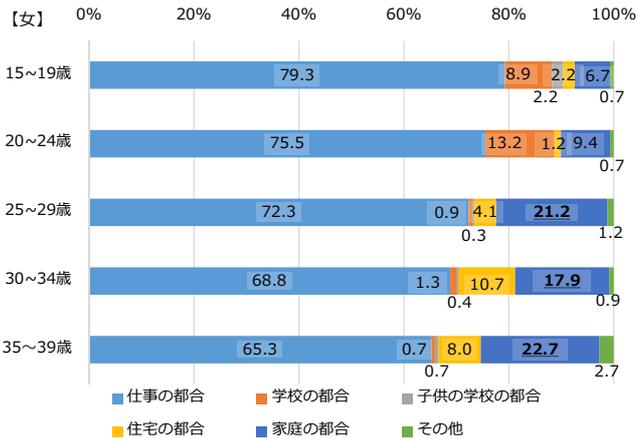


図 11-1 : 豊橋市からの転出理由 (男性-5 歳階級別)

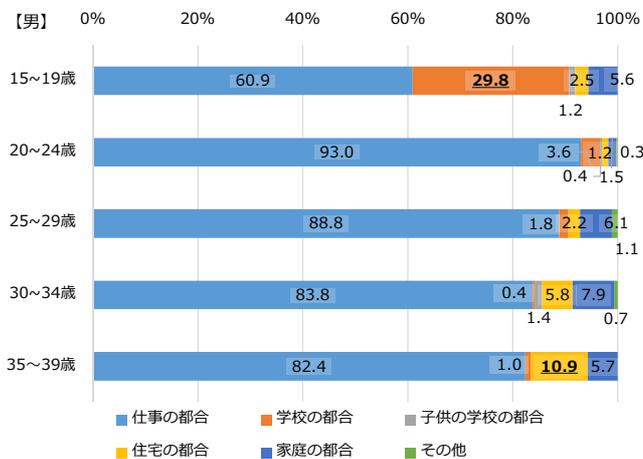
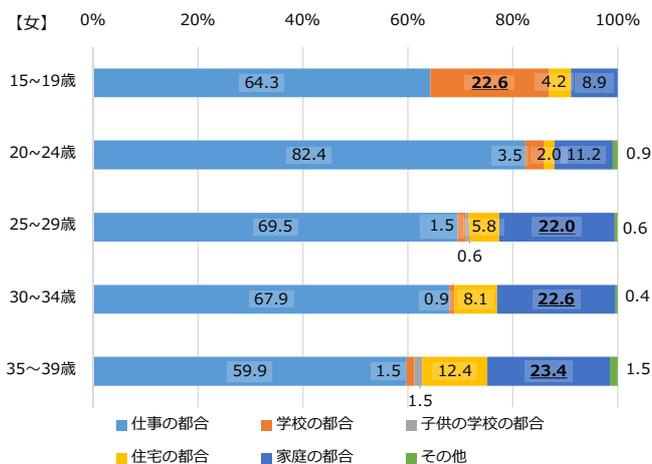


図 11-2 : 豊橋市からの転出理由 (女性-5 歳階級別)



都市別・国別で見る転入・転出理由

豊橋市への転入理由を回答数の多かった都市・国順に見ると、国内ではいずれの都市も「仕事の都合」が最も多いものの、豊川市や田原市といった近隣市では、「家庭の都合」や「住宅の都合」と回答した人の割合が20%を越えています。一方、外国では回答数上位の国全てで、90%以上の人々が「仕事の都合」を理由として挙げています。(表3)

一方、豊橋市からの転出理由を見ると、回答数上位は全て国内都市であり、横浜市を除き愛知県内あるいは近隣市です。転出理由としては、全ての都市で「仕事の都合」と回答した人が最も多く、特に人口規模の大きい横浜市(89.8%)や豊田市(89.1%)、名古屋市(80.3%)では高い割合を占めています。また、豊川市、田原市、新城市といった近隣市では、「住宅の都合」や「家庭の都合」と回答した人の割合がそれぞれ20%を越えています。特に豊川市では、「住宅の都合」と回答した人の割合が26.1%、「家庭の都合」が25.3%も占めており、他都市と比べて高い状況です。また、蒲郡市においても「家庭の都合」の割合が23.0%と高い状況です。(表4)

表 3 : 豊橋市への転入理由 (回答数の多かった都市・国順)

	仕事	学校	子供の学校	住宅	家庭	その他	総計
豊川市	126人 (44.7%)	4人 (1.4%)	4人 (1.4%)	70人 (24.8%)	75人 (26.6%)	3人 (1.1%)	282人
名古屋市	175人 (71.1%)	18人 (7.3%)	-	7人 (2.8%)	44人 (17.9%)	2人 (0.8%)	246人
田原市	70人 (48.6%)	6人 (4.2%)	-	30人 (20.8%)	30人 (20.8%)	8人 (5.6%)	144人
浜松市	90人 (68.2%)	3人 (2.3%)	2人 (1.5%)	9人 (6.8%)	25人 (18.9%)	3人 (2.3%)	132人
岡崎市	55人 (56.1%)	4人 (4.1%)	-	18人 (18.4%)	18人 (18.4%)	3人 (3.1%)	98人
ベトナム	372人 (98.7%)	1人 (0.3%)	-	-	4人 (1.1%)	-	377人
ブラジル	177人 (92.7%)	-	-	-	13人 (6.8%)	1人 (0.5%)	191人
フィリピン	152人 (89.4%)	1人 (0.6%)	-	-	16人 (9.4%)	1人 (0.6%)	170人
インドネシア	121人 (94.5%)	3人 (2.3%)	-	3人 (2.3%)	1人 (0.8%)	-	128人
中国	109人 (93.2%)	2人 (1.7%)	-	-	6人 (5.1%)	-	117人

表4：豊橋市からの転出理由
(回答数の多かった都市順)

	仕事	学校	子供の学校	住宅	家庭	その他	総計
豊川市	161人 (42.4%)	7人 (1.8%)	10人 (2.6%)	99人 (26.1%)	96人 (25.3%)	7人 (1.8%)	380人
名古屋市	273人 (80.3%)	12人 (3.5%)	4人 (1.2%)	9人 (2.6%)	42人 (12.4%)	-	340人
浜松市	141人 (77.0%)	5人 (2.7%)	-	15人 (8.2%)	21人 (11.5%)	1人 (0.5%)	183人
岡崎市	90人 (62.9%)	1人 (0.7%)	-	22人 (15.4%)	28人 (19.6%)	2人 (1.4%)	143人
湖西市	94人 (77.0%)	-	-	11人 (9.0%)	15人 (12.3%)	2人 (1.6%)	122人
田原市	59人 (48.8%)	5人 (4.1%)	-	27人 (22.3%)	29人 (24.0%)	1人 (0.8%)	121人
豊田市	98人 (89.1%)	4人 (3.6%)	-	1人 (0.9%)	7人 (6.4%)	-	110人
新城市	26人 (41.9%)	1人 (1.6%)	5人 (8.1%)	14人 (22.6%)	15人 (24.2%)	1人 (1.6%)	62人
蒲都市	39人 (63.9%)	1人 (1.6%)	3人 (4.9%)	4人 (6.6%)	14人 (23.0%)	-	61人
横浜市	53人 (89.8%)	5人 (8.5%)	-	-	1人 (1.7%)	-	59人

----- 分析 -----

これまでの住民基本台帳等の統計情報やアンケート調査結果を分析すると、豊橋市では次のような現状が伺えます。

○少子高齢化の進行.....

年少人口の減少と団塊の世代の高齢化が同時に進んでいることが主要因であると考えられます。特に25歳から34歳までの女性の減少が0歳から4歳までの人口減少に拍車をかけていると推察されます。

○転出超過.....

首都圏並びに愛知県内他都市への転出が大きく影響しています。特に県内では大都市である名古屋市や近隣市である豊川市への転出超過が目立ちます。転出理由とあわせて見ると、多くの企業が集積している名古屋市は就職や転職などを契機とし、区画整理により住宅地を分譲している豊川市は家族世帯に家を立て住む場所として選ばれていると思われます。

○外国人の増加.....

ベトナム、ブラジル、フィリピン等から多くの外国人が転入しており、そのほとんどが仕事のためです。労働力不足といった課題を抱える企業が外国人で労働力を賅っていると考えられます。

こうした現状を勘案し、豊橋市では以下の施策を充実することが重要と考えます。

女性や若者が住みたくなるまちづくり

- ・女性や若者の活躍促進
- ・市内就職の促進
- ・結婚や妊娠・出産・子育てへの支援

暮らし続ける場所として選ばれるまちづくり

- ・住居所有への支援
- ・公共交通の利便性向上やインフラの整備
- ・中心市街地の活性化とにぎわいの創出

外国人と共生できるまちづくり

- ・地域に馴染み安心して暮らすための生活支援
- ・外国人への就労支援
- ・外国人やその子どもたちへの教育

このようなまちづくりを進めることで、出生数や定住人口の増加、さらには豊橋市外からの新たな人の流れにつながり、豊橋市の人口減少に歯止めをかけるものと考えられます。今後は、それぞれの施策に関連する詳細な調査分析を進めていく必要があります。

(未来創生戦略室)